

【図表1】進路指導のこれまで・これからと大学に求められること

	これまで	これから	大学に求められること
志望校検討時期	高2～高3の夏まで。進路指導の中で行う	高校入学後～高2。探究学習を通じて興味を持つようになる	低学年からのアプローチ
志望校の検討のしかた	学問系統を選び、関連する学部学科がある大学を偏差値順に並べて検討させる	探究学習の中で自分の興味・関心を自覚し、それについて継続的に探究できるような進学先を検討する	▶自学に合う生徒の特定化とターゲットに対する教育・研究力の広報 ▶高校の探究学習に積極的に関わる
入試方式	一般入試重視で、推薦・AO入試は積極的に勧めない	生徒に合った入試方式を選ぶため、生徒と相性のよい推薦・AO入試であれば積極的に勧める	▶自学に招きたい生徒向けの入試の準備 ▶教育・研究情報とセットで入試を広報する

POINT
自学に合う生徒向けの入試と早期アプローチ。

【図表2】新入試初年度生（現高校2年生）の入試スケジュール

2年					3年												
11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
英語外部検定受験手続・申し込み					英語外部検定試験の受験												
英語「共通1D」発行					*1 英語外部検定試験 受験期間A（4～7月）					英語外部検定試験 受験期間B（8～9月）	総合型選抜出願（9月以降）	英語外部検定試験 受験期間C（10～12月）	（11月以降） 総合型選抜合格発表（11月以降） 学校推薦型選抜出願開始	学校推薦型選抜合格発表 （12月以降）	大学入学共通テスト実施 （1月16日、17日）	*2 一般選抜実施 （2月1日～3月25日）	

*1 英語外部検定試験の受験期間Aの成績は9月以降、受験期間Bの成績は11月以降、受験期間Cの成績は2月以降に大学へ提供
*2 一般選抜の期間は、教科・科目に係るテストの実施期間

A 探究学習の中での気づきをふまえた進路選択へ。

前述のように、「進路デザイン」が重視されると、進学先の多様化や、推薦・AO入試の積極的な利用など、進路指導は変化すると予想される【図表1】。その変化の背景にあるのは、探究学習だ。生徒は自分の興味・関心から探究を重ねていくうちに、自分自身や社会への理解を深め、「取り組んだテーマをより深く学べる大学や、

別の角度から学べる大学」（青翔開智中高・談）や、「研究室ベースの大学選び」（三田国際学園中高・談）、「自分の情熱に応えてくれる教育環境」（N高・談）を求める傾向にある。その結果、国内の大学だけでなく、海外も進学先の選択肢になりつつある。

また、探究学習の成果やポートフォリオの活用により、志望理由やアピールポイント、入学後の学びのプランも明確になるため、それらが求められる推薦・AO入試

Q 進路指導はどう変わる？

進路指導

進行する高大接続改革の中で、高校生の進路に対する考え方、高校教員の指導のスタンスに根本的な変化が見られる。これからの高校生は何を基準に大学選びをするようになるのか？

高校改革の「今」Q&A

A「大学入学をゴール」とする進路選択では学び続けられないこと。

現状、高校の教育力を進学実績で判断する見方が、社会全般として強い傾向にある。そのため、高校には「少しでも偏差値の高い大学に生徒を送り出すこと」が求められ、その要請に応える形で、大学合格に向けた受験指導の充実が図られてきた。また、受験では早期に進学先が決まる推薦・AO入試よりも、ギリギリまで学習に取り組み、偏差値の高い大学をめざす一般入試を中心とした指導が進学校では行われてきた。

大学側もまた、「少しでも偏差値の高い学生の確保」「偏差値による序列の中でのポジションアップ」をめざしてきた実態がある。その結果、「大学受験をピークに勉強しなくなる」「よく知らないまま進学し、合わずに中退する」といった問題が起こっていることは、周知のとおりだ。

しかし今、社会は変わり、予測不可能な時代を生きる子どもたちには生涯を通じて「学び続ける」

POINT
高校生の主体的なキャリア形成を高大で支援。

ことが求められている。それには「大学入学がゴールではない」進路選択を高校生が「主体的に」行うことが重要だ。つまり、大学卒業後を見据えて自分のキャリアを主体的にデザインしていく「進路デザイン」が、高校の進路指導の課題だと言えよう。

新学習指導要領で、学んだことを活用する力の向上が重視されているのも、ポートフォリオを活用して活動や体験を履歴化し、振り返りの指導が行われているのも、英語4技能の養成と入試での評価に取り組んでいるのも、全ては変化の激しいグローバル社会を生徒が生き抜くため。高校では既に、社会へとつながる「出口」に焦点を当てた指導への変化が始まりつつあるのだ。

大学は、こうした高校の指導の変化を受け止め、高校生の主体的なキャリア形成を支援する視点から、高大接続を見直す必要があるだろう。

Q 保護者はどう見ているのか？

A 前向きに教育改革・入試改革を捉える保護者が多い。

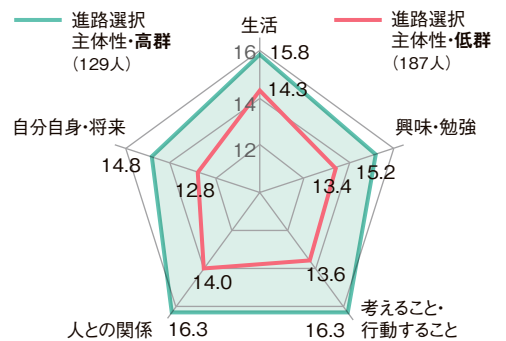
【図表4】に示した保護者の意識調査によれば、現在進行している教育改革、入試改革に対して賛成の割合が高い。入試関連の項目を見ると、思考力・判断力・表現力など、知識以外の多様な力を測ることに對しては8割以上の保護者が賛成している。また、記述式問題の導入、英語における4技能の評価に對しては5割以上の保護者が賛成の立場だ。入試改革に積極的に取り組む大学は、保護者の支持を得やすいと言えよう。

プログラミング教育や小学校からの英語学習についても、賛成する保護者が8割前後になっている。大学ではこれらをさらに発展させることが期待されるだろう。高校生本人の意識にも目を向けてみる。【図表3】は主体的に進路を選択した高3生と、そうでない高3生の「自立」度を比較したグラフだ。前者は「生活」「興味・勉強」「考えること・行動すること」「人との関係」「自分自身・将来」

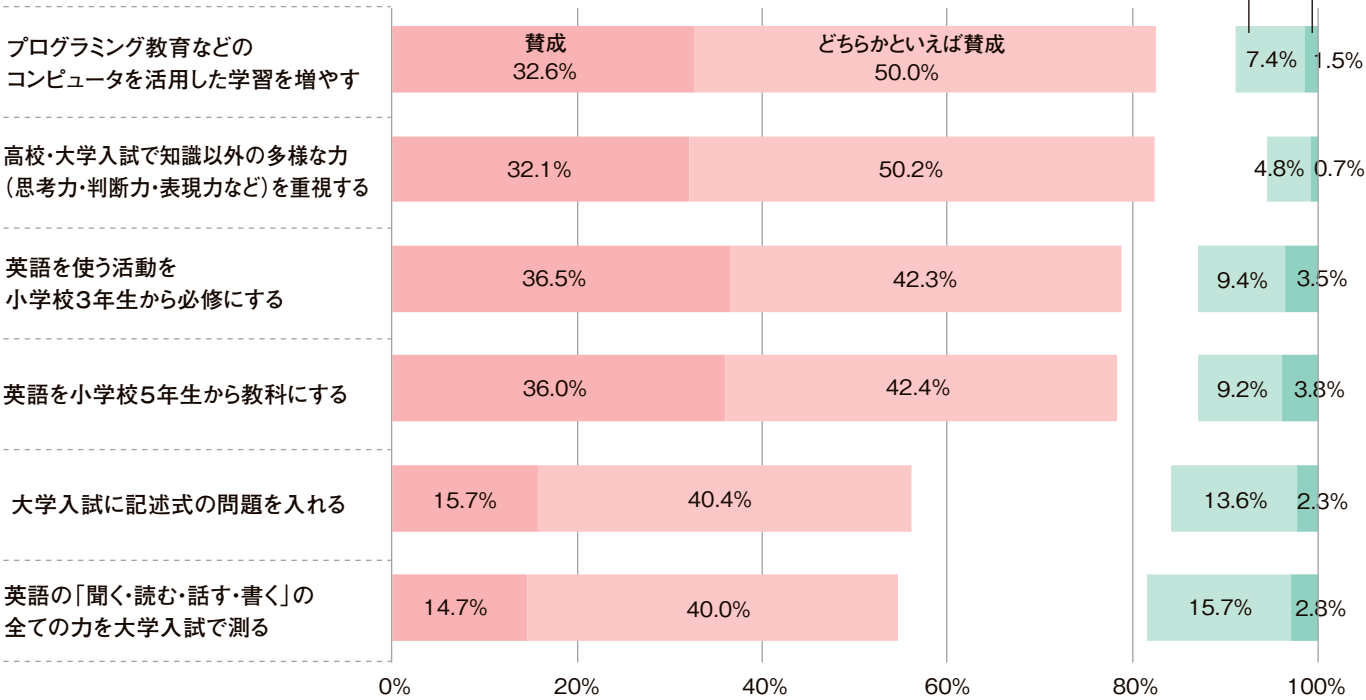
ている。現在多くの高校は、生徒の主体性を育み、大学受験の先を見据えたキャリア観を醸成しようと積極的に指導改革に取り組んでいる。今後は「自立」度の高い高校生が増えていくと考えられる。こうした高校生が増えれば、学修意欲の高い学生が増えるなど、大学へも好影響が及ぶはずだ。この変化を追い風として受け止め、自学の教育・入試改革に生かす視点が大学には求められる。

POINT 保護者に教育・入試改革における自学の取り組みを伝える。

【図表3】進路選択における主体性別「自立」度



【図表4】教育・入試改革に対して、保護者は賛成の立場をとる割合が高い ～保護者の意識調査結果



※【図表3】は、東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「高校生活と進路に関する調査」2015年3月～4月上旬。進路選択主体性の高・中・低群は「自分の意思で進路を選択した」「自分の進路について真剣に考えた」「自分から進んで進路に関する情報を収集した」の3項目の回答から作成した。中群は図から省略した

※【図表4】は、ベネッセ教育総合研究所・朝日新聞社共同調査「学校教育に対する保護者の意識調査2018」2017年12月～2018年1月。小2、小5、中2生の子を持つ保護者7400人が回答。一部抜粋。「わからない」、無回答、不明を省略しているため、賛成と反対の合計が100%にならない

文部科学省に聞く！



高等教育局大学振興課
大学入試室長
錦 泰司
にしたいし●2001年4月文部科学省入省。研究振興局学術機関課学術研究調整官などを経て、2019年4月より現職。

大学は高校現場に向けて速やかな情報発信を

—2021年度入試に向けた、現在の状況は？

2019年1月時点の調査で、活用が「まだ決まっていない」と回答した大学の割合は、共通テストについては約3割、英語の資格・検定試験については5割弱に上りました。これらの活用のしかたは、高校現場が最も注目している事項です。特に英語に関しては、詳細な活用方法と、出願資格として活用する場合は求めるCEFRのレベルを速やかに公表していただきたい。文部科学省としても、実施団体などのさまざまなルートから高校に発信されている情報を整理して提供するなど、円滑な実施が図られるように努めます。また、大学入学センターでは、共通テストで課す記述式問題の採点過程の改善を図るため、本年11月に1万人規模で具体的な答案を活用した採点過程の検証を行う予定です。

—2022～2024年度入試における変更点は？

2023年度入試から電子調査書の全国利用を開始する方向で検討していますが、それ以外に大きな変更は予定していません。2024年度までは、共通テストの検証を進め、そこで明らかになった課題に對し、定着させる時期だと考えています。電子調査書に関しては、本年度から複数の教育委員会と大学が連

入試改革の進捗と課題は？
——入試情報の発信と「主体性等」の評価が課題

携した実証実験を開始する予定です。

多くの大学は「主体性等の評価」を課題と考えており、その評価に調査書を活用しようとしています。電子調査書に変わること、調査書の活用のしかたも変わるはず。文科省としても参考となる好事例を大学や高校に発信していく考えです。

2021年初頭をめどに2025年度入試の方向性を示す

—新学習指導要領に對した2025年度入試に向けての検討課題は？

文部科学省では2021年初頭をめどに2025年度入試の共通テストに関する実施大綱の予告を発表する予定です。今後、センターと共に具体的な検討内容を詰めていきます。

共通テストでの「地歴・公民、理科での記述式問題導入」は、先行実施する数学、国語の状況を検証し、検討していきます。また、2025年度以降の共通テストでの英語の取り扱いも、民間の資格・検定試験の状況を見て、検討していく予定です。

新学習指導要領で共通必修になる「情報」科目については、センターにおいて作問とテストの実証実験をスタートさせています。情報科目を共通テストに導入するとなると、2日間の試験日程の中にどう配置するのか、考えなくてはなりません。過密な時間割を避けるため、出題科目の簡素化も検討課題になるでしょう。

テストの複数回実施、CBT-IRT*での実施も検討課題です。いずれにしても実施大綱の予告で一定の方向性を示していく考えです。

入試改革は、高校生が高校教育の中で積み上げてきた努力を受け止めて評価し、大学教育へとつないでいく重要な改革です。大学と文科省が協力して、一体となって改革を進めていきましょう。

*Computer-Based Testing (コンピュータを利用したテスト)、Item Response Theory (項目応答理論)

新学習指導要領に對する2025年度入試に向けたスケジュール

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
入試年度	2020年度入試	2021年度入試	2022年度入試	2023年度入試	2024年度入試	2025年度入試
共通テスト	「実施大綱」の策定・公表	共通テスト実施	新学習指導要領に對した「実施大綱」の予告		新学習指導要領に對した「実施大綱」の策定・公表	新学習指導要領に對した共通テストの実施
英語4技能評価	共通ID申し込み、発行	大学入試英語成績提供システムによる成績提供開始				
主体性等評価	・JAPAN e-Portfolioの運営を一般社団法人教育情報管理機構に移行 ・電子調査書の実証事業開始			電子調査書の全国利用(予定)		